

第75回  
定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

神戸市灘区備後町三丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページ「株主総会」欄 (<http://www.itoham.co.jp/corporate/ir/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 52 社  
主要な連結子会社の名称 伊藤ハムデイリー㈱、伊藤ハムウエスト㈱、伊藤ハムフードソリューション㈱、伊藤ハム販売㈱、伊藤ハムミート販売東㈱、伊藤ハムミート販売西㈱

なお、子会社はすべて連結されております。

- (2) 当連結会計年度の連結子会社数の変動は、次の通りであります。
- (増加) 24 社 ANZCO FOODS LTD. 及び子会社 23 社 (ANZCO FOODS LTD. 株式追加取得に伴う連結の範囲の変更による増加)
- (減少) 2 社 ハーバーデリカテッセン㈱ 他 1 社 (清算による減少)

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 13 社  
主要な会社等の名称 INDIANA PACKERS CORP.  
なお、関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。

- (2) 当連結会計年度の持分法適用会社の変動は、次の通りであります。

ANZCO FOODS LTD. 株式追加取得に伴う持分法適用の範囲の変更

(増加) 6 社 NZ LAMB CO-OP INC. 他 5 社

(減少) 1 社 ANZCO FOODS LTD.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC. 他 5 社の決算日は 12 月 31 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ANZCO FOODS LTD. 及びその子会社は、決算日が 9 月 30 日のため 12 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ 時価法

### ③たな卸資産

#### 国内会社

製品・商品 先入先出法による原価法  
(販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)

原材料・仕掛品・貯蔵品 月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 在外会社

主として先入先出法による低価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

##### 国内会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

##### 在外会社

主として定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として15年～50年

機械装置及び運搬具 主として4年～10年

#### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### ④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引等
金利スワップ	借入金利息

### ③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっております。また、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

為替予約取引については原則的に将来の仕入予定に基づくものは、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

## (5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却をしております。

## (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### ②退職給付に係る会計処理の方法

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

### ③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,782百万円減少、退職給付に係る負債が490百万円増加、利益剰余金が2,838百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
119,628 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	1,913 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	46 百万円
売掛金	13,642	短期借入金	18,471
商品及び製品	14,813	1年内返済予定の長期借入金	137
建物及び構築物	12,472	長期借入金	6,968
機械装置及び運搬具	7,664		
土地	6,852		
無形固定資産その他	99		
投資有価証券	1,412		
計	58,872 百万円	計	25,623 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,341 (US\$ 11,166 千)	銀行借入等
(有)島根農場	731	銀行借入等
(有)環境ファーム	350	銀行借入等
その他(2社)	70	銀行借入等
計	2,493	

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
徳島県徳島市他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地

当社グループは、事業区分(加工食品事業、食肉事業及びその他事業)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

使用見込みのない遊休資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(221 百万円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 94 百万円、機械装置及び運搬具 4 百万円、土地 122 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については、鑑定評価額に準ずる評価額により評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,482	—	—	247,482
合計	247,482	—	—	247,482
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	33,373	10,005	72	43,307
合計	33,373	10,005	72	43,307

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 10,005 千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 10,000 千株及び単元未満株式の買取り 5 千株による増加等であります。

2. 自己株式の株式数の減少 72 千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,498 百万円	7 円	平成26年3月31日	平成26年6月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,633 百万円	利益剰余金	8 円	平成27年3月31日	平成27年6月8日

### 3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

決議	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成20年7月11日取締役会	普通株式	16 千株	16 個
平成21年7月17日取締役会	普通株式	26 千株	26 個
平成22年7月16日取締役会	普通株式	32 千株	32 個
平成23年7月15日取締役会	普通株式	38 千株	38 個
平成24年7月20日取締役会	普通株式	38 千株	38 個
平成25年7月22日取締役会	普通株式	46 千株	46 個
平成26年7月18日取締役会	普通株式	50 千株	50 個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,952	14,952	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,827	61,827	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	210	210	0
②その他有価証券	16,577	16,577	—
資産計	93,568	93,569	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,356	39,356	—
(2) 未払金	14,321	14,321	—
(3) 短期借入金	22,385	22,385	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,661	5,667	5
(5) 長期借入金	20,295	21,320	1,024
(6) 社債	10,000	10,065	65
負債計	112,019	113,115	1,096
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	785	785	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

これらの時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	833
関連会社株式	12,414

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 618円38銭
- (2) 1株当たり当期純利益 54円37銭

(注)「4. 会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14円34銭減少し、1株当り当期純利益は43銭減少しております。

## 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 ANZCO FOODS LTD.

事業の内容 食肉及び食肉加工品の製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

世界、特にアジアでの食肉需要の伸びと安全・安心な食肉の供給が同時に求められる中、ANZCO FOODS LTD. の持つ安定した顧客基盤、優れた製造技術、高水準の衛生管理・品質管理体制、将来の事業展開の余地を子会社化により活用することは、当社の経営ビジョンである「アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる」に向け、当社グループの企業価値向上に繋がるものと判断し、ANZCO FOODS LTD. を子会社化することといたしました。

##### (3) 企業結合日

平成27年3月30日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 48.28%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.72%

取得後の議決権比率 65.00%

##### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社がANZCO FOODS LTD. の議決権の過半数を取得したためであります。



## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの業績は持分法による投資利益に含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

### 取得の対価

企業結合の直前に保有していた ANZCO FOODS LTD. 株式の		
企業結合時における時価	10,223	百万円
企業結合日に追加取得した ANZCO FOODS LTD. 株式の時価	3,540	〃

### 取得に直接要した費用

アドバイザー費用等	31	〃
-----------	----	---

---

取得原価	13,795	〃
------	--------	---

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との合計額の差額

段階取得に係る差益 6,005 百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

401 百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

### (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,021	百万円
固定資産	27,235	〃
資産合計	63,257	〃
流動負債	32,428	〃
固定負債	10,223	〃
負債合計	42,651	〃

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2)デリバティブ

時価法

#### (3)たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 (ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 24年～50年 機械及び装置 5年～10年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて おります。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 <ul style="list-style-type: none"><li>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</li><li>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</li></ul>
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっております。また、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,096百万円減少、利益剰余金が1,350百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ63百万円増加し、経常利益は63百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

88,192 百万円

### 2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	46 百万円
投資有価証券	200		
計	310 百万円	計	46 百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,341 (US\$ 11,166 千)	銀行借入等
(有)島根農場	731	銀行借入等
(有)環境ファーム	350	銀行借入等
伊藤ハムミート販売西(株)	141	銀行借入等
その他(3社)	151	銀行借入等
計	2,716	

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	33,722 百万円
(2) 長期金銭債権	1,755 百万円
(3) 短期金銭債務	7,411 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

(1) 営業収益	281,027 百万円
(2) 営業費用	122,746 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,818 百万円

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
徳島県徳島市他	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地

当社は、事業区分(加工食品事業、食肉事業及びその他事業)を基本単位としてグルーピングし、貸貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

使用見込みのない遊休資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(144百万円)に計上しております。その内訳は、建物18百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、土地122百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については、鑑定評価額に準ずる評価額により評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	33,373	10,005	72	43,306
合計	33,373	10,005	72	43,306

(注) 1. 株式数の増加 10,005 千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得 10,000 千株及び単元未満株式の買取り 5 千株による増加であります。

2. 株式数の減少 72 千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金	790	百万円
賞与引当金	372	
未払事業税	20	
棚卸資産評価損	472	
退職給付引当金	3,083	
債務保証損失引当金	95	
投資有価証券評価損	1,538	
投資損失引当金	201	
減損損失	162	
事業再生費用	128	
有姿除却固定資産	211	
資産除去債務	188	
繰越欠損金	2,027	
その他	165	
繰延税金資産 小計	9,459	
評価性引当額	△2,363	
繰延税金資産 合計	7,095	

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△822
その他有価証券評価差額金	△3,193
退職給付信託設定益	△1,472
その他	△300
繰延税金負債 合計	△5,788
繰延税金資産(負債)の純額	1,306

#### (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.22%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が126百万円減少し、法人税等調整額(借方)が480百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が334百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が18百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正され、繰越控除限度額が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額となります。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額(借方)は同額増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事㈱	204,446	(被所有) 直接 24.37%	食肉及び原材料 の仕入先	食肉及び原材 料の仕入 (注)	9,608	買掛金	2,453

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 食肉及び原材料の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハムデイリー㈱	500	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	41,838	売掛金	3,728
子会社	伊藤ハム ミート販売西㈱	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	72,959	売掛金	8,341
子会社	伊藤ハム ミート販売東㈱	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	69,771	売掛金	6,431
子会社	伊藤ハム販売㈱	90	所有 直接 100%	当社食肉加工品 の販売 役員の兼任	食肉加工品 の販売 (注2)	39,467	売掛金	4,235
子会社	伊藤ハムウエスト㈱	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注1)	50,156	売掛金	5,469
					建物等の賃貸 (注3)	439	投資その他の 資産「その他」	404
子会社	ロイヤルデリカ㈱	98	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	—	流動資産 「その他」	2,000
子会社	アエ仔ロジスティクス サービス㈱	90	所有 直接 100%	不動産等の賃貸	建物等の賃貸 (注3)	375	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注3) 建物等の賃貸については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 496円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 4円33銭

(注) 「4. 会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が6円82銭減少し、1株当り当期純利益は20銭減少しております。